

国民皆保険制度の 持続性の確保と財政運営

2 016（平成28）年度の社会保険給付費（116兆9027億円）のうち、医療給付費（国民医療費から患者の自己負担分を除いた額）は薬価基準の大幅引き下げ等により38兆3965億円（対前年度比0.6%増）の低い水準にとどまった。介護給付費も9兆6045億円（同2.1%増）と00年4月の制度発足後最低の伸び率で、高齢人口増加率と同程度の伸び率となった。

しかし、後期高齢者人口の増加、生産年齢人口の減少などにより国民医療費は25年度には58兆円に、現役世代の被保険者1人当たりの年間保険料は17年度に比べ約17万円も増加すると推計しており、現役世代の負担の限界を超えることは確実である。

健保組合・健保連は、これまで自立と連帯の精神の下、労使一体となって加入者の実態に沿ったきめ細かい健康保持・増進、疾病予防などの保健事業を展開して

きた。また、効果的・効率的な医療保険制度運営を実現するため、中央社会保険医療協議会や社会保障審議会などの審議に臨み具体的な政策提言を行い、国民皆保険制度の中核を担ってきた。近年、非常に残念ながら過重な拠出金負担にやむなく解散を選択する大規模健保組合も出てきており、健保組合制度はまさに存続の危機に直面している。

健保組合・健保連は、18年度健康保険組合全国大会において、保険者機能を今後も一層強く發揮し、事業主・労働組合と密接に連携して適切かつ効率的な運営に取り組んでいく覚悟と決意を決議し内外に示した。政府は「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太方針）などにおいて、「データヘルズ」を展開し「健康経営」を重視する政策を打ち出しているが、健保組合はこれらの取り組みを推進する先導的役割を担ってきたし、今後もこの役割を積極的に果たして国民皆保険制度を守り抜

く決意である。

そのためには後期高齢者支援金および前期高齢者納付金の見直しが必要である。すなわち各保険者の拠出金負担の上限は義務的経費の50%とすること、この上限を超える部分は消費税財源により国庫負担とすること、負担能力に応じた適切な負担の観点から高齢者の受診時負担を原則2割とすることであり、これらの実現を政府・与党など各方面に対して粘り強く働きかけていくこととしたい。

また、国民皆保険制度を守るために実効ある医療費適正化対策を確実に進める上で、支払基金支部の統合、審査におけるローカルルール是正・医療費の地域差の解消、国保連との審査ルール共通化など審査支払体制の効率化が必要であり、このことが基本となる。国保および後期高齢者の医療費は、健保組合の負担に直結するものであるから、一層強い関心を持って臨んでいくこととしたい。